

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月26日

【事業年度】 第30期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 りらいあコミュニケーションズ株式会社

【英訳名】 Relia, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中込 純

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目6番5号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 03(5351)7200(代表)

【事務連絡者氏名】 法務部長 二村 賢司

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番1号 小田急サザンタワー16階

【電話番号】 03(5351)7200(代表)

【事務連絡者氏名】 法務部長 二村 賢司

【縦覧に供する場所】 りらいあコミュニケーションズ株式会社 中部支店  
(愛知県名古屋市西区牛島町6番1号)

りらいあコミュニケーションズ株式会社 関西支社  
(大阪府大阪市北区梅田二丁目2番22号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	100,484	79,209	74,235	81,500	96,188
経常利益 (百万円)	13,387	5,605	3,862	4,685	4,371
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,865	3,452	2,479	3,101	3,264
包括利益 (百万円)	7,886	3,510	2,502	3,622	5,537
純資産額 (百万円)	41,571	42,043	42,697	44,201	47,742
総資産額 (百万円)	55,956	50,510	53,320	56,744	66,069
1株当たり純資産額 (円)	601.66	608.77	618.93	641.34	692.68
1株当たり 当期純利益金額 (円)	114.12	50.09	35.97	45.01	47.36
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	74.1	83.1	80.0	77.9	72.3
自己資本利益率 (%)	20.0	8.3	5.8	7.1	7.1
株価収益率 (倍)	11.6	18.9	36.4	23.1	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,885	1,605	6,714	590	4,489
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,696	2,678	1,109	7,323	4,172
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,519	3,065	1,999	2,108	1,501
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	22,711	15,361	21,184	12,343	14,286
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	985 (16,062)	950 (16,009)	979 (15,047)	1,142 (15,227)	10,015 (17,317)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期から金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第29期以前についても百万円単位に組替しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高	(百万円)	85,348	62,924	58,516	64,490	75,124
経常利益	(百万円)	13,701	7,159	3,293	3,704	4,158
当期純利益	(百万円)	7,967	5,030	2,048	2,425	2,909
資本金	(百万円)	998	998	998	998	998
発行済株式総数	(株)	69,503,040	69,503,040	69,503,040	69,503,040	69,503,040
純資産額	(百万円)	37,409	39,512	39,851	40,949	41,203
総資産額	(百万円)	49,010	45,338	47,884	50,804	54,682
1株当たり純資産額	(円)	542.78	573.30	578.22	594.15	597.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	58.00 (28.00)	29.00 (14.00)	29.00 (14.00)	29.00 (14.00)	29.00 (14.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	115.60	72.99	29.72	35.19	42.22
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					-
自己資本比率	(%)	76.3	87.2	83.2	80.6	75.3
自己資本利益率	(%)	22.6	13.1	5.2	6.0	7.1
株価収益率	(倍)	11.5	13.0	44.1	29.6	25.9
配当性向	(%)	50.2	39.7	97.6	82.4	68.7
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	647 (11,945)	631 (12,015)	645 (11,458)	836 (11,342)	940 (12,186)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期から金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第29期以前についても百万円単位に組替しております。

## 2 【沿革】

- 昭和62年 6月 東京都文京区関口において株式会社もしもしホットライン設立  
8月 営業及びオペレーション業務開始  
12月 大阪支店を開設
- 昭和63年 6月 電話オペレーションに連動したデータエントリー業務開始
- 平成元年 1月 調査業務開始  
12月 名古屋支店を開設
- 平成4年 4月 福岡支店を開設
- 平成6年 4月 本社を東京都渋谷区代々木に移転  
10月 広島支店を開設
- 平成7年 5月 テレマーケティング商品販売業務を開始  
10月 仙台支店を開設
- 平成10年 4月 株式の額面変更のため、株式会社チェスコム神奈川(形式上の存続会社、本社所在地：東京都渋谷区)と合併  
10月 株式を日本証券業協会へ店頭銘柄として登録
- 平成11年 8月 株式の売買単位を1,000株から100株に変更  
10月 テレガイド日本株式会社(本社所在地：札幌市中央区)と合併し、札幌支店を開設  
マーケティングサイエンス研究所を設立  
11月 人材採用および教育研修部門においてISO9001を取得
- 平成12年 11月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成13年 8月 株式の売買単位を100株から50株に変更
- 平成14年 3月 東京証券取引所市場第一部に指定変更
- 平成15年 3月 株式会社マックスコム(旧日本テレコムマックス株式会社)の全株式を取得  
4月 沖縄支店を開設  
11月 「BS7799」および「ISMS認定基準の認証」を本社ビルのテレマーケティング業務において取得  
12月 「プライバシーマーク」の認証を取得
- 平成16年 7月 執行役員制度を導入
- 平成17年 4月 札幌支店を北海道支社へ、仙台支店を東北支店へ、名古屋支店を中部支店へ、大阪支店を関西支社へ、福岡支店を九州支店へ、沖縄支店を沖縄支社へと名称変更
- 平成18年 4月 株式を1対3の割合にて分割  
又、株式分割に伴い、発行可能株式総数を63,288,000株に変更
- 平成19年 9月 株式会社アイヴィジットを設立
- 平成20年 2月 株式を1対2の割合にて分割  
又、株式分割に伴い、発行可能株式総数を126,576,000株に変更  
11月 株式会社エニーの全株式を取得  
12月 MOCAP Limited(タイ)に、三井物産株式会社らとともに出資
- 平成21年 4月 株式会社アイヴィジットと株式会社エニーの経営統合を実施  
11月 MOCAP Vietnam Joint Stock Company(ベトナム)を三井物産株式会社らとともに設立
- 平成22年 4月 広島支店を中国・四国支店へ名称変更  
6月 株式会社ヴィクシアの全株式を取得  
10月 株式会社ウイテラスの全株式を取得
- 平成23年 10月 株式を1対2の割合にて分割するとともに、株式の売買単位を50株から100株に変更  
又、株式分割に伴い、発行可能株式総数を253,152,000株に変更  
本社事務所を小田急サザンタワーに移転
- 平成24年 4月 盟世熱線信息技术(大連)有限公司(旧新速佰管理咨询(大連)有限公司)の全株式を取得  
11月 株式会社ボイスネクスト(旧M C i株式会社)の株式を取得
- 平成27年 4月 株式会社ボイスネクスト(連結子会社)とソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社がモバイルセレクト株式会社を設立  
10月 商号をりらいあコミュニケーションズ株式会社に変更
- 平成28年 1月 株式会社電通とともに株式会社電通オペレーション・パートナーズを設立  
9月 フィリピンにてCRMサービスを提供しているSPi CRM, Inc.およびInfocom Technologies, Inc.の株式を取得

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(りらいあコミュニケーションズ株式会社)と連結子会社7社、非連結子会社5社、持分法適用関連会社4社およびその他の関係会社である三井物産㈱(東京都千代田区)により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次の通りです。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

#### (1) コンタクトセンター事業

電話、メール、Web等の非対面で顧客対応をはじめとしたお客様企業のマーケティング活動を支援するサービスを提供しています。主に当社のほか、連結子会社である㈱マックスコム、SPi CRM, Inc.などでサービスを提供しています。

#### (2) バックオフィス事業

データ入力や加工をはじめ、総務・人事等お客様企業のバックオフィス部門を支援するサービスを提供しています。

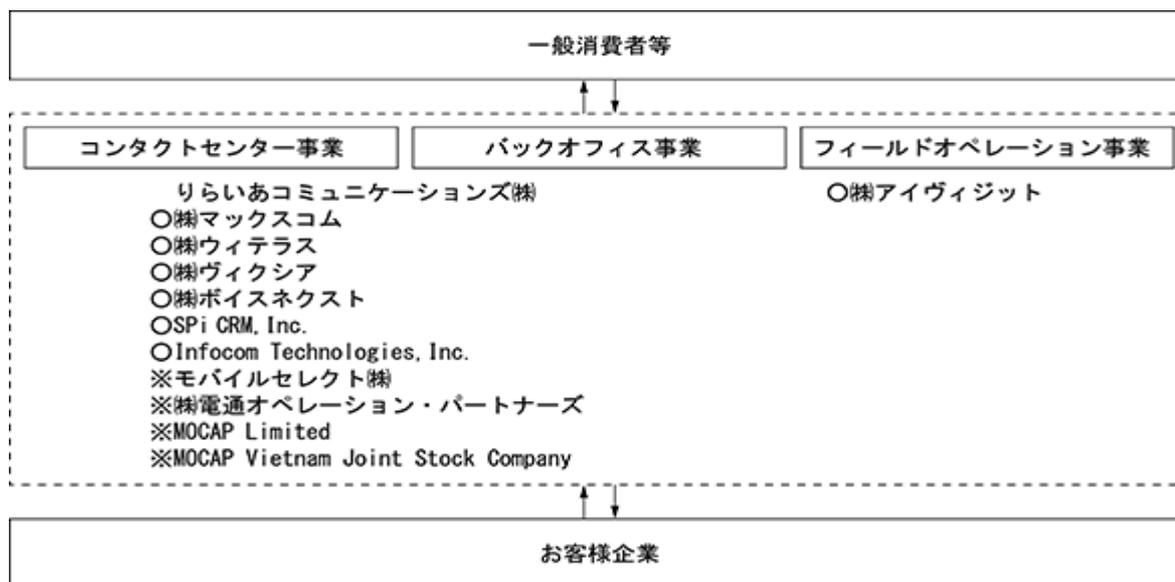
主に当社のほか、連結子会社である㈱マックスコムなどでサービスを提供しています。

#### (3) フィールドオペレーション事業

店頭や訪問等の対面手法を用いて、お客様企業の顧客対応、マーケティングリサーチ、リサーチ活動を支援するサービスを提供しています。主に連結子会社である㈱アイヴィジットなどがサービスを提供しています。

その他の関係会社である三井物産㈱は総合商社であり、当社が行う事業との直接的な関係はありません。平成29年3月31日現在、同社の議決権保有割合は34.4%です。

事業系統図は以下の通りです。



(注)○は連結子会社、※は持分法適用会社です。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱マックスコム (注)2	東京都渋谷区	150 百万円	コンタクトセンター事業 バックオフィス事業	100.0	当社役員2名及び従業員3名が同社役員を兼務しております。
(連結子会社) ㈱アイヴィジット	東京都渋谷区	70 百万円	フィールドオペレーション事業	100.0	当社役員2名及び従業員4名が同社役員を兼務しております。
(連結子会社) ㈱ヴィクシア (注)2	東京都渋谷区	210 百万円	コンタクトセンター事業	100.0	当社役員1名及び当社従業員3名が同社役員を兼務しております。
(連結子会社) ㈱ウィテラス	東京都千代田区	90 百万円	コンタクトセンター事業	100.0	当社役員1名及び従業員3名が同社役員を兼務しております。
(連結子会社) ㈱ボイスネクスト (注)2	東京都渋谷区	220 百万円	コンタクトセンター事業	92.0	当社役員1名及び従業員2名が同社役員を兼務しております。
(連結子会社) SPi CRM, Inc. (注)2、3	フィリピン マカティ	242 百万PHP	コンタクトセンター事業	100.0	当社役員1名及び従業員2名が同社役員を兼務しております。
(連結子会社) Infocom Technologies, Inc. (注)2、3	フィリピン マカティ	188 百万PHP	コンタクトセンター事業	99.6	当社役員1名及び従業員2名が同社役員を兼務しております。
(持分法適用関連会社) モバイルセレクト㈱ (注)4	東京都港区	10 百万円	コンタクトセンター事業	45.1 (45.1)	当社従業員1名が同社役員を兼務しております。
(持分法適用関連会社) ㈱電通オペレーション・パートナーズ	東京都港区	100 百万円	バックオフィス事業	30.0	当社役員1名及び当社従業員1名が同社役員を兼務しております。
(持分法適用関連会社) MOCAP Limited (注)3	タイ王国 バンコク	60 百万THB	コンタクトセンター事業	24.0	当社従業員1名が同社役員を兼務しております。
(持分法適用関連会社) MOCAP Vietnam Joint Stock Company (注)3	ベトナム国 ハノイ	50,000 百万VND	コンタクトセンター事業	21.0	当社従業員2名が同社役員を兼務しております。
(その他の関係会社) 三井物産㈱ (注)5	東京都千代田区	341,481 百万円	総合商社	(被所有) 34.4	出向者の受入及び社員の出向等を行っております。 同社従業員1名が当社役員を兼務しております。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱マックスコム、㈱ヴィクシア、㈱ボイスネクスト、SPi CRM, Inc.及びInfocom Technologies, Inc.は特  
定子会社に該当しております。

3. 「資本金」欄の現地通貨略号PHPとはフィリピン・ペソ、THBとはタイ・バーツ、VNDとはベトナム・ドンで  
あります。

4. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の( )内は、間接所有割合の内数であります。

5. 三井物産㈱は、有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンタクトセンター事業およびバックオフィス事業	9,912(15,846)
フィールドオペレーション事業	103(1,471)
合計	10,015(17,317)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 なお、臨時雇用者数には、契約社員及びパートタイマー従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 当社グループは同一の部門がコンタクトセンター事業およびバックオフィス事業に従事しているため、これらの事業についてはセグメントごとの従業員数を表記しておりません。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が8,873名増加しておりますが、これは主としてSPi CRM, Inc.及びInfocom Technologies, Inc.を連結子会社としたことによるものであります。なお、コンタクトセンター事業およびバックオフィス事業の従業員数9,912名には、SPi CRM, Inc.及びInfocom Technologies, Inc.の無期雇用社員8,758名が含まれております。

## (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
940(12,186)	39.5	9.1	5,564,501

セグメントの名称	従業員数(人)
コンタクトセンター事業およびバックオフィス事業	940(12,186)
合計	940(12,186)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 なお、臨時雇用者数には、契約社員及びパートタイマー従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は同一の部門がコンタクトセンター事業およびバックオフィス事業に従事しているため、セグメントごとの従業員数を表記しておりません。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、緩やかな回復基調を続けました。海外経済は、新興国の一部に弱さが残るものの、緩やかな成長を続けました。当社グループが属するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業界では、企業の構造改革やコスト削減推進による堅調なアウトソーシング需要の動きが引き続き見られました。

こうした中、当社グループは、「中期経営計画2020」並びに「事業戦略2018」に基づく施策を着実に推進いたしました。顧客ニーズの高度化に応えるため、AIを活用した対話システム等の開発を進め、2016年11月にはIBM Watsonを活用した対話型システム「バーチャルエージェント®」のトライアル運用を開始しました。さらに、バックオフィス事業の拡充を目的に株式会社ワークスアプリケーションズと、ソーシャルメディアマーケティングの強化を目的にTokyo Otaku Mode Inc.とそれぞれ資本・業務提携を行いました。また、新たな可能性に挑戦すべく、主にフィリピンでCRMサービスを提供しているSPi CRM, Inc.及びInfocom Technologies, Inc.を2016年9月に連結子会社とし、成長基調にあるアジア太平洋地域及び北米を中心とする英語圏での事業推進体制を大幅に強化しました。そのほか、新たな働き方を提供し、女性社員の継続就業を支援する目的で株式会社ママスクエアとの資本・業務提携を行いました。

売上面では、新規受注業務が拡大を続けたほか、公益、官公庁向けを中心としたスポット業務などを受託しました。利益面では、既存継続業務は概ね安定的に推移した一方、複数の新規受注業務において先行的な負担があったほか、その業務習熟による生産性向上に時間を要しました。また、スポット業務の一部で想定を超える工数を要したことにより損失が発生しました。フィールドオペレーション事業においては、顧客の要求水準についての認識相違による一時的な負担等がありました。そのほか、企業買収に伴う一過性の費用等がありました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、連結売上高は96,188百万円(前年同期比18.0%増)、営業利益は4,371百万円(同5.4%減)、経常利益は4,371百万円(同6.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,264百万円(同5.2%増)となりました。

また、自己資本利益率は7.1%となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

#### コンタクトセンター事業

前連結会計年度にあった一部顧客向け業務やスポット業務の終了の影響があったものの、堅調なアウトソーシング需要や電力システム改革を背景とした複数の新たな業務を獲得したほか、官公庁向けスポット業務などを受託しました。以上の結果、同事業の売上高は74,815百万円(同18.7%増)となりました。

#### バックオフィス事業

官公庁向けスポット業務を受託したことや情報向け業務の拡大などにより、同事業の売上高は14,722百万円(同28.2%増)となりました。

#### フィールドオペレーション事業

前連結会計年度にあった一部業務が終了したほか、採算性向上を狙い選別受注を進めるなどした結果、同事業の売上高は6,649百万円(同5.1%減)に留まりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、14,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,942百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得したキャッシュ・フローは4,489百万円(前連結会計年度は590百万円の獲得)となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益4,777百万円、減価償却費1,109百万円、仕入債務の増加額368百万円であり、主な減少は、売上債権の増加額693百万円、法人税等の支払額2,085百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは4,172百万円(前連結会計年度は7,323百万円の使用)となりました。主な増加は、預け金の減少額14,700百万円、定期預金の払戻による収入2,700百万円であり、主な減少は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出18,593百万円、投資有価証券の取得による支出1,743百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得したキャッシュ・フローは1,501百万円(前連結会計年度は2,108百万円の使用)となりました。主な増加は、短期借入金の増加額3,500百万円であり、主な減少は、配当金の支払額2,000百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる事業であるコンタクトセンター事業は、お客様企業のマーケティング活動を支援するサービスを提供する事業であり、生産量の測定が極めて困難であるため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループが顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額の算定に必要な座席数等についてはコール予想等に応じて頻繁に変動します。また、コール実績に応じて売上が計上される契約については受注金額の特定が極めて困難であります。従いまして、受注とはいえ受注金額を確定することが困難な状況であるため、同数値の掲載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 金額(百万円)	前年同期比(%)
コンタクトセンター事業	74,815	+18.7
バックオフィス事業	14,722	+28.2
フィールドオペレーション事業	6,649	5.1
報告セグメント計	96,188	+18.0
合計	96,188	+18.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

当社グループは、更なる利益及び企業価値の向上に努めるべく、平成27年4月からの5年間の「中期経営計画2020」を策定し、推進しております。同計画は、当社グループの未来像を「信頼の輪で人・社会と企業・組織をつなぐ価値共創企業」とし、その実現のため、当初3年間(平成28年3月期から平成30年3月期まで)の事業戦略を「事業戦略2018」として定め、これら事業戦略に基づく年度計画の着実な推進により、収益基盤に厚みを増し、長期的な企業価値の向上に努めてまいります。当社グループを取り巻く経営環境及び対処すべき当面の課題としては、以下に記載の通りです。

#### (豊かな顧客体験を目指すサービス力強化)

当社の主力事業の一つであるコンタクトセンター事業においては、コールセンター市場が成熟期を迎える一方、多くの企業では顧客接点における非音声系チャネル、即ち電話以外のコミュニケーションチャネルの拡充が進んでいます。これに対し、従来より当社グループ各社が保有する高い業務品質や各種コミュニケーションチャネルを複合・進化させ、グループ各社の役割分担を明確にし、各社がより特性を生かしたサービスを提供することで、多様化する顧客ニーズへ対応してまいります。さらに、ICTを活用した顧客対応の自動化やデータ分析、オムニチャネル等次世代のCRM (Customer Relationship Management)機能の開発・提供を行ってまいります。

#### (フィールドオペレーション事業の強化)

対面手法を用いたサービスであるフィールドオペレーション事業においては、他のチャネルとのシームレスな連携など、当社グループが保有する機能との複合的なサービスを提供するとともに、高度化されたデータ分析など付加価値の高いサービス提供を行うことで、競争力を強化してまいります。

#### (制度変更や環境変化に伴う業務拡大)

我が国の労働力減少に伴い、企業はよりコア事業に専念する傾向が強まる一方、日本全体ではより効率的な社会システムの整備が進むことが想定されます。このような環境下、当社グループは、今後、業務プロセスを標準化する能力とそれを改善する能力、短期間で大型業務を立ち上げる業務遂行力といった当社グループの強みを十分活かしながらバックオフィス業務の幅と奥行きを拡大を図り、同分野での成長を目指してまいります。

#### (アジアビジネス強化によるグローバル受託体制)

当社グループは、日本国内のみならず、成長著しいアジア市場におけるアウトソーシングサービス市場の拡大を見込み、既に、平成20年12月にタイ、平成21年11月にベトナムにおいて、三井物産株式会社および現地パートナーと共同で、現地向けコールセンター事業に参入しております。また、中国・大連でのオフショア・サービスも展開しております。さらに、平成28年9月に主にフィリピンでCRMサービスを提供しているSPi CRM, Inc. 及び Infocom Technologies, Inc. を連結子会社とし、成長基調にあるアジア太平洋地域及び北米を中心とする英語圏での事業推進体制を大幅に強化しました。

今後、当社グループのサービス品質と当該会社の機能を組み合わせ、国際標準の業務プロセスと日本品質をあわせ持つ「りらいあグローバルサービス」を提供することで、アジア及び北米を中心とする英語圏でのプレゼンス拡大を目指してまいります。当社グループは、今後も現地事業拡大やオフショア事業の一層の強化を図るとともに、その他アジア諸国での事業を展開することでアジア市場での経済成長を当社の成長に取り込んでまいります。

#### (ICT<技術>、Talent<人財>、Marketing<分析>の強化)

前述の事業戦略を支える機能として、ICT、人財、マーケティング機能を強化してまいります。ICTについては、最先端のICTサービスの提供のため、同分野への投資を強化してまいります。人財については、当社グループ業務に従事する多数の従業員の確保やそのスキル向上を強化してまいります。そのために必要な採用力強化・研修の強化や魅力ある職場の構築、地方拠点の強化を行ってまいります。マーケティング機能については、お客様の声を分析し、より適切な顧客体験を提案する機能を強化してまいります。

なお、「中期経営計画2020」の定量的な目標は、連結売上高890億円～1,270億円、営業利益70億円～120億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円～80億円、自己資本当期純利益率8%以上です。在来型ビジネスで成長した場合を下限、「中期経営計画2020」の各施策がすべて実現できた場合を上限として示しております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 大型スポット業務受託に伴う収益性の変動

当社グループが受託するサービスは、その多くが継続性のあるサービスであります。一定期間に限定した受託業務(以下「スポット業務」といいます。)もまた例年発生しております。

当社がそのような大型スポット業務を受託した場合、一時的ではあるものの、売上高のみならず、当社人員およびスペースの稼働率向上により収益性が改善することがあります。また、大型スポット業務を受託した翌連結会計年度には売上高の剥落のほか、上記稼働率が通常レベルに回帰することによって、収益性の低下が起こる可能性があります。

##### (2) お客様企業の環境変化に伴う売上高の変動

当社グループが営むアウトソーシングビジネスの性質上、お客様企業における競争環境や販売量の変化などに起因し、当社グループの業務受託量も大きく変動する可能性があります。仮にそのような事態が発生した場合は、当社グループの収益も少なからず影響を受けることとなります。

##### (3) 人件費等の増加による収益性の低下

コールセンターやBPOセンターにおいては、業務に従事する多数のオペレーターの確保が必要となります。そのため、当社では地方拠点の活用や様々な求職者層に向けた採用活動により、優秀なオペレーターの安定確保に努めております。しかしながら、人口減少や少子高齢化、景気好転などにより当社グループに十分な労働力を継続的に確保できない可能性および採用費や人件費などが増加する可能性があります。また、厚生年金保険法改正にともなう保険料率の引き上げ、短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用拡大、改正労働契約法による無期労働契約への転換など、関係法令の改正等により従業員に係る費用が増加し、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 機密漏洩事故の発生

当社が運営するオペレーションセンターは各種情報が集積する場所であり、機密漏洩事故が発生するリスクに晒されております。当社グループで機密漏洩事故が発生した場合、当該企業からの業務委託打ち切りや損害賠償請求、その他顧客企業の離反等当社グループに少なからぬ損失が発生する可能性があります。

当社グループでは平成15年11月から12月にかけて国際情報セキュリティ管理規格およびプライバシーマークを取得し、機密管理体制の再構築を行ったほか、平成18年9月に改編いたしました「セキュリティ・ガイドライン」に基づいた定期的な社内研修を通じて、機密管理体制の強化を図っております。また、各オペレーション・ブースの出入口にセキュリティ・ロックを設置する等、様々な物理的な機密漏洩防止策を講じておりますが、同リスクを完全に排除することは困難です。

##### (5) 国際展開について

当社グループは、中期経営計画に掲げるアジアビジネス強化によるグローバル受託体制の構築を目指しており、平成28年9月に主にフィリピンでCRMサービスを提供しているSPi CRM, Inc.及びInfocom Technologies, Inc.を連結子会社としております。このため、海外各国の顧客動向、為替相場、景気動向、法律・規制の変更、政治・経済状況の変化、税制の変更、テロ及び戦争その他要因による社会的混乱などの潜在的なリスクに対処できないことなどにより事業推進が困難となった場合、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、各国の事業が計画通りに進捗しない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じるなど、経営成績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

SPi CRM, Inc.及びInfocom Technologies, Inc.の買収契約及びそれに伴う借入

主にフィリピンでCRMサービスを提供しているSPi CRM, Inc.及びInfocom Technologies, Inc.を買収する契約を平成28年7月22日に締結し、平成28年9月30日に買収手続きが完了しました。また、それに伴い、買収資金の調達と手元流動性の確保を目的として、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行との間で総額10,000百万円を借入れを実行いたしました。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成に当たりまして、貸倒債権、退職金、投資等に関する見積り及び判断に対して、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っております。従いまして、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ、18.0%の増加となる96,188百万円となりました。企業の構改革、コスト削減に向けたアウトソーシングの動きがみられたほか、官公庁、公共向けなどでは制度改正に伴う需要を獲得しました。

販売費及び一般管理費は、費用の抑制に努めた一方、SPi CRM, Inc.及びInfocom Technologies, Inc.の連結子会社化やそれに伴う一過性の費用などが発生した結果、前連結会計年度に比べ19.8%増加となる9,005百万円となりました。

以上の結果、営業利益は4,371百万円(前年同期比5.4%減)、経常利益は4,371百万円(同6.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、3,264百万円(同5.2%増)となりました。

セグメント別の業績は、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりです。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループでは期間限定の業務の受託や主要顧客の業績動向により、売上高、利益ともに大きな影響を受ける傾向があります。新規受託、または業務量が拡大した場合、売上高の増加のみならず、採算性が改善する可能性が高くなりますが、業務の終了、または業務量が縮小した場合には売上高の減少とともに採算性が悪化する可能性があります。当社グループといたしましては、より柔軟且つ機動力のあるコスト構造の維持・改善に努めるとともに、業務量減少の際には迅速なコスト調整を図ることによって、そのマイナス影響を可能な限り抑制していきたいと考えております。

また、当社グループは、業務遂行のため多数のオペレーターが必要となります。労働人口減少や景気好転などにより、十分な労働力が確保できない、または採用費や人件費の上昇により、機会損失や採算性の低下する可能性があります。当社グループといたしましては、地方拠点の活用や様々な求職者層に向けた採用活動・人事制度を適宜見直すことにより、優秀なオペレーターの安定的な確保に努めて参りたいと考えております。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、更なる利益及び企業価値の向上に努めるべく、平成27年4月からの5年間の「中期経営計画2020」を策定し、推進しております。同計画は、当社グループの未来像を「信頼の輪で人・社会と企業・組織をつなぐ価値共創企業」とし、その実現のため、当初3年間(平成28年3月期から平成30年3月期まで)の事業戦略を「事業戦略2018」として定め、これら事業戦略に基づく年度計画の着実な推進により、収益基盤に厚みを増し、長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

### (5) 資本の財源及び資本の流動性についての分析

当連結会計年度において、主にフィリピンでCRMサービスを提供しているSPi CRM, Inc.及びInfocom Technologies, Inc.の買収と手元流動性の確保を目的として、金融機関からの借り入れによる資金調達を行いました。当社グループは原則として、営業活動によるキャッシュ・フローと内部留保をベースとした財源に経営を行うこととしており、手元流動性資金を勘案しながら、借入の返済を進めていく方針です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、経営基盤の強化を目的としたシステムの入替などの設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都渋谷区)	コンタクトセンター事業 バックオフィス事業	全社統括、販売、コンタクトセンター事業及びバックオフィス事業施設	187	378	-	-	565	660 (6,990)
北海道支社 (札幌市中央区)	コンタクトセンター事業 バックオフィス事業	販売、コンタクトセンター事業及びバックオフィス事業施設	126	36	-	-	162	40 (926)
東北支店 (仙台市青葉区)	コンタクトセンター事業 バックオフィス事業	販売、コンタクトセンター事業及びバックオフィス事業施設	19	2	-	-	21	17 (281)
中部支店 (名古屋市西区)	コンタクトセンター事業 バックオフィス事業	販売、コンタクトセンター事業及びバックオフィス事業施設	1	0	-	-	2	3 (8)
関西支社 (大阪市北区)	コンタクトセンター事業 バックオフィス事業	販売、コンタクトセンター事業及びバックオフィス事業施設	104	13	-	-	118	33 (578)
中国・四国支店 (広島市中区)	コンタクトセンター事業 バックオフィス事業	販売、コンタクトセンター事業及びバックオフィス事業施設	-	-	-	-	-	1 (2)
九州支店 (福岡市中央区)	コンタクトセンター事業 バックオフィス事業	販売、コンタクトセンター事業及びバックオフィス事業施設	1	0	-	-	1	3 (17)
沖縄支社 (沖縄県那覇市)	コンタクトセンター事業 バックオフィス事業	販売、コンタクトセンター事業及びバックオフィス事業施設	77	50	-	-	127	11 (315)
みなとみらい事業所 (横浜市西区)	コンタクトセンター事業 バックオフィス事業	販売、コンタクトセンター事業及びバックオフィス事業施設	17	11	-	-	28	27 (516)
後楽園センター ほか25件	コンタクトセンター事業 バックオフィス事業	コンタクトセンター事業及びバックオフィス事業施設	603	139	-	10	754	145 (3,404)

(注) 1. 従業員数の( )内の数値は、臨時雇用者数(契約社員及びアルバイト)を外数で記載しております。

2. 中国・四国支店については主要な設備を保有していません。

## (2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)マックスコム (東京都渋谷区)	コンタクトセンター事業 バックオフィス事業	全社統括、販売、コンタクトセンター事業及びバックオフィス事業施設	22	5	-	-	27	77 (1,988)
(株)アイヴィジット (東京都渋谷区)	フィールドオペレーション事業	全社統括、販売及びフィールドオペレーション事業施設	36	34	-	-	71	103 (1,471)
(株)ヴィクシア (東京都渋谷区)	コンタクトセンター事業	全社統括、販売及びコンタクトセンター事業	1	-	-	-	1	20 (6)
(株)ウイテラス (東京都千代田区)	コンタクトセンター事業	全社統括、販売及びコンタクトセンター事業施設	41	17	-	2	61	111 (353)
(株)ボイスネクスト (東京都渋谷区)	コンタクトセンター事業	全社統括、販売及びコンタクトセンター事業施設	0	0	-	-	0	6

(注) 従業員数の( )内の数値は、臨時雇用者数(契約社員及びアルバイト)を外数で記載しております。

## (3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
SPi CRM, Inc. (フィリピン)	コンタクトセンター事業	全社統括、販売及びコンタクトセンター事業	829	669	-	113	1,612	7,485 (776)
Infocom Technologies, Inc. (フィリピン)	コンタクトセンター事業	全社統括、販売及びコンタクトセンター事業	57	37	-	1	97	1,273 (200)

(注) 1. SPi CRM, Inc.の従業員数7,485人及びInfocom Technologies, Inc.の従業員数1,273人は、無期雇用社員数であります。

2. 従業員数の( )内の数値は、臨時雇用者数(契約社員)を外数で記載しております。

3. 帳簿価格のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、建設仮勘定であります。

4. 在外子会社の帳簿価額は、各社の決算日(平成28年12月31日)の数値を記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、今後1年間程度の需要予測、利益に対する投資割合等を勘案し計画しております。

なお、平成29年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修  
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	253,152,000
計	253,152,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,503,040	69,503,040	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	69,503,040	69,503,040		

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日(注)	34,751,520	69,503,040		998		1,202

(注) 株式分割(1株を2株に分割)によるものです。

## (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	20	86	135	13	13,090	13,380	
所有株式数 (単元)		186,849	5,082	306,029	139,655	66	57,288	694,969	6,140
所有株式数 の割合(%)		26.89	0.73	44.03	20.10	0.01	8.24	100	

(注) 1. 自己株式582,144株は、「個人その他」に5,821単元及び「単元未満株式の状況」に44株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、21単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	23,707	34.10
セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	6,193	8.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,970	8.58
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,809	4.04
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV(常任代理人 香港上海 銀行東京支店カスタディ業務 部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG(東京都中央区日本 橋3-11-1)	2,206	3.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,459	2.10
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀行 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,446	2.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀行 再信託分・株式会社三井住友銀 行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,440	2.07
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCROO(常任代理人 香港上海 銀行東京支店カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋3-11-1)	1,247	1.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,020	1.46
計		47,501	68.34

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)の所有する株式1,446千株については、委託者である三井住友信託銀行株式会社が、議決権の指図権を留保しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)の所有する株式1,440千株については、委託者である株式会社三井住友銀行が、議決権の指図権を留保しております。
3. 平成28年4月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社が平成28年4月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、三井住友信託銀行株式会社を除き当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	2,296,100	3.30
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	76,800	0.11
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,128,400	1.62

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 582,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,914,800	689,148	
単元未満株式	普通株式 6,140		
発行済株式総数	69,503,040		
総株主の議決権		689,148	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権の数21個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が44株含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
りらいあコミュニケーションズ(株)	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号	582,100		582,100	0.84
計		582,100		582,100	0.84

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求 による売渡)				
保有自己株式数	582,144		582,144	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、連結配当性向を配当額決定の基準とし、大型投資の発生など経営環境に大きな変化がない限り、連結配当性向50%を目途に利益還元を行っていく方針です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会です。

当事業年度の配当につきましては、今期は平成28年5月13日に公表いたしました配当予想通りの通期29円(第2四半期末14円、期末15円)を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は、61.2%となりました。

内部留保につきましては、最先端のITサービスの提供に資する戦略的IT投資をはじめ、事業基盤の強化に向けた投資に活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成28年11月11日 取締役会決議	964	14
平成29年6月23日 定時株主総会	1,033	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,429	1,525	1,466	1,544	1,215
最低(円)	706	934	916	881	900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,017	1,132	1,160	1,215	1,215	1,158
最低(円)	907	921	1,068	1,135	1,055	1,077

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.33%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		中込 純	昭和33年2月14日生	昭和56年4月 平成15年8月 平成18年10月 平成19年7月 平成20年2月 平成20年4月 平成23年8月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年9月 三井物産(株)入社 同社エレクトロニクス事業本部半 導体事業部電子材料・部品営業室 長 同社情報産業本部ディスプレイ事 業部プロジェクト第一室長 同社情報産業本部ディスプレイ事 業部グローバル調達物流事業室長 株式会社ジェイエスキューブ取締 役 同社代表取締役社長 三井物産(株)情報産業本部EMS事 業部長 同社情報産業本部インターネット デバイス・サービス第一部長 当社取締役 三井物産(株)次世代・機能推進本部 ITイノベーション第二部長 当社入社 取締役経営企画担当 代表取締役社長(現任) SPi CRM, Inc.取締役会長(現任) Infocom Technologies, Inc.取締 役会長(現任)	注3	600
代表取締役 専務取締役	公共・ライ フライン、 ITサービ ス、生活産 業担当	下村 芳弘	昭和29年9月19日生	昭和52年4月 昭和62年8月 平成2年7月 平成6年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年4月 平成15年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成28年9月 (株)ダイアナ靴店入社 当社入社 マーケティング第一部長 取締役 常務取締役 営業推進本部長 ビジネスソリューション本部長 首都圏事業本部長 営業推進統括部長 クオリティコントロール室長 取締役専務執行役員 クオリティコントロール部長 営業推進統括部長 マーケティングセクター担当 (株)マックスコム代表取締役社長 専務取締役 CIO(Chief Information Officer) 公共・ライフライン本部、ITサー ビス本部、生活産業本部担当(現 任) 代表取締役専務取締役(現任)	注3	107,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	財務、 内部統制、 法務、 購買担当	麻布 秀徳	昭和31年4月16日生	昭和54年4月 平成6年3月 平成10年12月 平成14年4月 平成16年7月 平成19年10月 平成21年10月 平成23年6月 平成27年6月 平成28年6月 三井物産株式会社入社 スペイン三井物産 総務会計部長 メキシコ三井物産 総務会計部長 三井物産株式会社 機械情報経理 部電機プラント経理室長 同社 監査役室次長 M B K Distribuidora de Produtos Eletronicos Ltda. (在ブラジル) C F O ブラジル三井物産 副社長CFO 兼 米州本部 Deputy C F O 三井物産プラントシステム株式会 社 取締役専務執行役員 C F O 当社出向 C F O 補佐 当社入社 当社取締役 財務、内部統制、法 務、購買担当 CFO(Chief Financial Officer) 兼 CPO(Chief Privacy Officer) 兼 CCO(Chief Compliance Officer)(現任)	注3	300
取締役	営業推進、 国際事業、 CSR、ダイ バーシティ 担当	江端 亘	昭和33年2月4日生	昭和56年4月 平成9年3月 平成20年4月 平成24年4月 平成26年10月 平成27年6月 平成29年4月 三井物産(株)入社 同社ベトナム ハノイ事務所 所長 代理 同社金融市場本部金融市場業務部 長 同社金融・新事業推進本部企業投 資部長 当社出向社長室長 当社入社 当社取締役 営業推進本部、海外 担当 CSR、ダイバーシティ担当(現任) 国際事業本部担当(現任)	注3	1,700
取締役	人事業務、 システム設 備担当	中村 昭彦	昭和29年4月14日生	昭和53年4月 平成8年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成26年7月 平成29年1月 平成29年6月 平成29年6月 野村證券株式会社入社 同社システム企画部長 野村ホールディングス株式会社執 行役 C I O 同社常務執行役員 株式会社野村総合研究所常務執 行役員(法務・知財担当) 同社サービス・産業第二事業本部 長 当社入社 上席執行役員 CIO(Chief Information Officer) 当社上席執行役員 CIO(Chief Information Officer) 兼 CHRO (Chief Human Resource Officer) 人事・業務本部長兼システム・設 備本部長(現任) 北海道支社長(現任) 当社取締役 人事業務本部、シス テム設備本部担当(現任)	注3	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		岸上 順一	昭和29年11月14日生	昭和55年4月 日本電信電話公社(現:日本電信電話株式会社(NTT))入社 平成4年4月 同社境界領域研究所担当部長 平成6年6月 NTT America Vice President 平成11年3月 NTTサイバースペース研究所主幹研究員 平成14年10月 同社理事 平成19年7月 同社サイバーソリューション研究所所長 平成24年2月 マレーシアUTAR大学教授 平成26年1月 室蘭工業大学大学院工学研究科教授(現任) 平成27年4月 同大学院情報電子工学系学科長 平成27年6月 当社取締役(現任)	注3	
取締役		齋藤 正記	昭和34年7月18日生	昭和57年4月 三井物産株式会社入社 平成16年4月 株式会社ピーエスアイ代表取締役社長 平成20年2月 三井物産株式会社情報産業本部アウトソーシング事業部長 平成21年4月 同社情報産業本部ICTソリューション事業部長 平成22年6月 同社欧州・中東・アフリカ本部CAO兼 欧州三井物産株式会社CAO 平成23年4月 同社欧州・中東・アフリカ本部CAO&CCO&RegionalCCO 平成24年5月 三井情報株式会社顧問 平成24年6月 同社代表取締役社長 平成29年4月 三井物産株式会社ICT事業本部長(現任) 三井情報株式会社取締役(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	注3	
取締役		経沢 香保子	昭和48年4月23日生	平成9年4月 株式会社リクルート入社 平成11年8月 楽天株式会社入社 平成12年4月 トレンダーズ株式会社代表取締役社長 平成26年7月 株式会社カラーズ(現:株式会社キッズライン)代表取締役社長CEO(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	注3	
常勤監査役		宮田 泰平	昭和30年2月4日生	昭和53年4月 三井物産(株)入社 昭和56年7月 米国三井物産(株)出向 平成21年3月 三井物産(株)機能化学品第二本部機能素材事業部長 平成22年4月 同社内部監査部検査役 平成24年6月 同社内部監査部監査業務管理室長検査役 平成27年3月 同社定年退職 平成27年4月 同社嘱託内部監査部 平成27年6月 当社監査役(現任)	注4	
監査役		佐藤 彰紘	昭和34年6月25日生	昭和62年10月 司法試験合格 平成2年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)丸の内共立法律事務所入所 平成7年5月 佐藤彰紘法律事務所開設代表(現任) 平成16年6月 佐藤綜合法律事務所と改称 平成17年6月 当社買収防衛策における特別委員 平成20年6月 当社監査役(現任)	注5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		鎌田 伸一郎	昭和28年4月19日生	昭和62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 平成16年6月 同社事業創造本部長 平成18年6月 同社高崎支社長、理事 平成21年6月 同社常務取締役、事業創造本部副 本部長 平成23年5月 セントラル警備保障株式会社取締役 平成23年6月 同社取締役専務執行役員、経営計 画担当兼新事業担当 平成24年5月 同社代表取締役執行役員社長 平成25年3月 同社代表取締役執行役員社長、兼 事業戦略推進本部長(現任) 平成29年6月 当社監査役(現任)	注5	
監査役		上神田 隆史	昭和29年1月8日生	昭和51年4月 株式会社北海道拓殖銀行入行 平成12年4月 中央三井信託銀行株式会社(現: 三井住友信託銀行株式会社)神田 支店長 平成15年7月 同社執行役員総務部長 平成20年3月 同社常務執行役員 平成22年2月 同社常務執行役員兼中央三井トラ スト・ホールディングス株式会社 常務執行役員 平成24年4月 三井住友信託銀行株式会社取締役 専務執行役員兼三井住友トラ スト・ホールディングス株式会社専 務執行役員 平成25年4月 同社常任監査役 平成25年6月 三井住友トラスト・ホールディ ングス株式会社常任監査役(現任) 平成29年6月 当社監査役(現任)	注5	
計						115,300

- (注) 1. 取締役岸上順一、取締役齋藤正記及び取締役経沢香保子は、いずれも社外取締役であります。
2. 監査役宮田泰平、監査役佐藤彰紘、監査役鎌田伸一郎及び監査役上神田隆史は、いずれも社外監査役であります。
3. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する最終事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する最終事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する最終事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期的かつ安定的に株主価値を最大化していくために、経営の合理性、効率性を追求するのみに止まらず、当社に係わる様々なステークホルダー間における調和を保ちながら、健全な企業経営を行っていくことが極めて重要であると考えております。その目的を実現するためにコーポレート・ガバナンス体制の整備は必要不可欠な事項であると認識しております。当社はその業態ならびに事業規模に相応しい組織形態として監査役設置会社を選択し、客観的かつ合理的な見地から経営の健全性、効率性、透明性を確保するとともに、牽制機能を備えたコーポレート・ガバナンス体制を構築し、充実を図っております。

#### 企業統治の体制

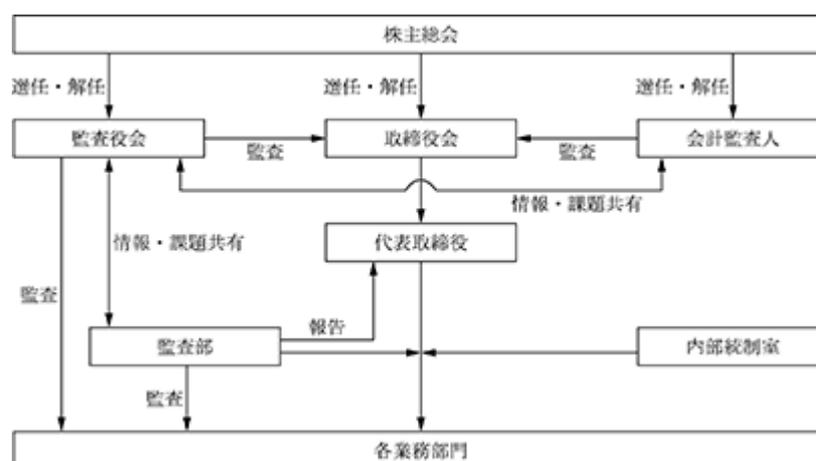
##### ・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会には社外取締役、監査役会には社外監査役を置くものとしております。

当社取締役会は、取締役8名(うち3名が社外取締役)で構成され、監査役出席のもと、原則として月1回及び必要に応じて開催しており、会社の経営方針をはじめとした重要事項に関する意思決定及び代表取締役並びに取締役の業務執行に関する監督を相互に行っております。また平成18年6月22日に開催された第19回定時株主総会において、取締役の責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応することを目的として、任期を2年から1年に変更いたしました。

当社監査役会は、監査役4名(4名全員が社外監査役)で構成され、原則として月1回開催しております。監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しております。

また、経営の意思決定の迅速化及び業務執行の効率性確保を目的に、常勤取締役と上席執行役員で構成される経営会議を定期的を開催し、重要な経営戦略や経営課題、全社施策、営業案件について審議しております。更に、本部長会議を定期的を開催し、経営会議に付議する議案のうち執行領域における事前審議を行い、意思決定スピードの早期化に加え、取締役と執行役員との意思疎通の深化と役割分担の明確化を図っております。



##### ・当該体制を採用する理由

当社は、基本的に社外取締役を置き、その職務経験と幅広い見識をもとに経営全般の助言を受けることとしております。また、当社は監査役会設置会社であり、監査役4名全員が社外監査役であり、うち2名は長年にわたる豊富な経営管理経験を有する者、1名は大企業の内部監査経験を有する者、1名は弁護士が就任しており、それぞれの専門的見地から有効に監査体制の強化を図っております。この体制により業務の適正を確保していると考えているため、現在の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、平成20年4月1日以降の制度の適用にあたり、内部統制の更なる推進を図るべく、内部統制推進部を設置し、経理財務部・法務部・情報システム部などの関係セクションからも協力できるプロジェクト体制を敷き、統制の整備と文書化・教育等を行って参りました。また、各組織においては自己点検の実施及び運用状況の改善などの活動を行ってきました。平成21年度より内部統制部(現内部統制室)を中心に当社グループ全体の内部統制システムの整備や運用を実施しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、国内外の法令及び企業倫理の徹底を目指し「企業行動基準」を平成15年1月に策定し、さらに平成19年1月には「グループ企業行動基準」として改定し、適宜改定を行ってまいりました。現在は平成27年10月改定版を当社及び子会社のすべての役職員に携行が可能なたちで配布し、その遵守を徹底させております。

また、機密管理体制の整備につきましては、平成15年11月から同年12月にかけて、情報セキュリティマネジメントに関する英国規格「BS7799-2:2002」及び情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度の国内認証「ISMS認証基準Ver.2.0」の取得(いずれも平成17年5月の国際規格「ISO/IEC27001:2005」の制定に伴い移行)と併せて、個人情報保護に関する同様の国内認証制度であるプライバシーマーク「JISQ15001」を取得し、維持しております。

社内組織は、平成18年4月に従来の機密管理体制に加え、法令遵守体制の監督・強化を担当するCCO(Chief Compliance Officer)を取締役から任命し、体制の強化に努めております。現在CCOは、個人情報管理の責任者であるCPO(Chief Privacy Officer)を兼ねております。また、法務部内にSMG(Security Management Group)を設置し、CPOの主導の下、営業秘密管理、個人情報管理をはじめとする情報管理体制の改善・強化に努めております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の関係会社の業務の適正を確保するため、当社ならびに当社関係会社に適用する「グループ企業行動基準」を定め、役員および従業員に対し徹底を図っております。また、当社は「関係会社管理規程」を制定し、これに基づき当社関係会社の自律経営を原則とした上で、当社関係会社の経営者が適切な水準の内部統制の整備・運用義務の遂行を求めるとともに、当社関係会社の重要な事項について、当社に対して適時かつ適正な報告がなされるよう、必要な体制の確保を行っております。当社関係会社の経営状況を把握し、適切な連結経営体制を構築・維持するために、当社関係会社ごとに主管者をおき、さらには、当社関係会社の経営状況に応じ、役員の差し入れを行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として監査部を設置しており、同部における内部監査担当は5名であります。同部は年間監査計画に基づき、各部門並びに子会社の業務執行が適正かつ合理的に行われているかについて内部統制監査、機密管理体制が機能しているかについてセキュリティ監査、及び重点項目を設けたテーマ監査を行っております。

常勤監査役は、監査部が行う代表取締役社長、常勤取締役ならびに被監査部門幹部に対する監査報告会に出席しております。

監査役会は、内部統制については、内部統制部長、監査部長並びに会計監査人より、その状況について報告を受けております。会計監査については、常勤監査役が会計監査人から年間の監査計画概要書の説明を受け、第2四半期決算時と決算時に監査役会において、その監査の状況について報告を受けております。このように、監査役と内部統制部、監査部並びに会計監査人との間における連携は機能しております。

### 会計監査の状況

当社は、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しております。監査人に対しては、正しい経営情報を提供するため、正しい数値情報の提供にとどまらず、実地検査についても積極的に協力し、公正不偏の立場から適切な監査を実施するための環境を提供しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：公認会計士 淡島國和、同 伊藤裕之

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、公認会計士試験合格者等 2名、その他 10名

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は4名としており、社外取締役及び社外監査役の選任としては十分であると考えております。

当社では、社外取締役を置くことにより、取締役会の意思決定の適正性・妥当性の確保を図っております。また、社外監査役を置くことにより、各方面での幅広い経験や見識をもとに、社外の独立した立場から、当社の会社運営方針、方向が適切妥当か監査を行っております。

当社の社外取締役である齋藤正記氏は、当社のその他の関係会社である三井物産株式会社のICT事業本部長であり、また社外監査役である宮田泰平氏は過去同社において機能化学品第二本部機能素材事業部長および内部監査部監査業務管理室長検査役を歴任しており、同社は当事業年度末で当社株式議決権の34.40%を所有しております。さらに、社外監査役である鎌田伸一郎氏は当社株主であるセントラル警備保障株式会社の代表取締役執行役員社長兼事業戦略推進本部長であり、同社は当事業年度末で当社株式議決権の8.98%を所有しております。上記社外取締役並びに社外監査役が属するいずれの企業とも、その取引は機会に応じて積極的に行っておりますが、相互に独占的排他的なものではありません。社外取締役岸上順一氏、社外取締役経沢香保子氏、社外監査役佐藤彰紘氏及び社外監査役上神田隆史氏はいずれも、当社との間には特別な関係はありません。

なお、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針については、東京証券取引所が定める独立役員に関する基準に加え、コーポレートガバナンスコード 4-7 独立社外取締役の役割・責務に列挙されている期待される役割・責務を果たせるかを個別に判断することとしており、当社の社外取締役及び社外監査役と当社との独立性は問題がないものと考えております。

### 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	116	85	31	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	31	31	-	-	6

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成10年5月29日開催の第11回定時株主総会において年額200,000千円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成10年5月29日開催の第11回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。
3. 当社は、平成18年6月22日開催の第19回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。

□．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員それぞれの報酬総額の最高限度額を定めており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。

また各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
2銘柄 711百万円

□．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セントラル警備保障株	726,000	1,956	取引関係の強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セントラル警備保障株	363,000	616	取引関係の強化

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、定款において取締役の員数を10名以内とし、その選任方法は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとするを定めております。これは、意思決定機能の充実化・迅速化を図り直面する経営環境の変化に即応するための体制強化を目的とすることと株主総会の機動的な運営を可能とするものであります。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、定款において会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができることを定めております。

これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

□．取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、定款において取締役(取締役であった者を含む)、監査役(監査役であった者を含む)及び会計監査人(会計監査人であった者を含む)が、会社法第426条の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、当該取締役、監査役及び会計監査人が善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議をもって、法令の定める限度において、免除することができることを定めております。

これは、取締役、監査役及び会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

## 八．中間配当

当社は、定款において取締役会の決議により、中間配当をすることができることを定めております。  
これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、定款において会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことを定めております。  
これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### 責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

これは、非業務執行取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	37		42	
連結子会社				
計	37		42	

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社2社は、当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等の同一のネットワークに属しているネットワーク・ファームに対して、監査証明業務に基づく報酬を9百万円支払っております。

なお、円貨表記は期中平均相場による換算に基づくものであります。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、提出会社の規模、業務の特性及び監査日数等を勘案し決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,743	14,286
受取手形及び売掛金	13,326	17,277
仕掛品	1,234	1,189
貯蔵品	23	22
繰延税金資産	457	711
預け金	17,000	-
その他	921	1,405
貸倒引当金	13	44
流動資産合計	43,693	34,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,936	5,460
減価償却累計額	1,598	3,263
建物（純額）	1,337	2,197
工具、器具及び備品	3,347	8,451
減価償却累計額	2,513	7,052
工具、器具及び備品（純額）	834	1,399
機械装置及び運搬具	-	249
減価償却累計額	-	179
機械装置及び運搬具（純額）	-	70
土地	27	27
建設仮勘定	-	44
その他	11	15
減価償却累計額	0	1
その他（純額）	11	13
有形固定資産合計	2,210	3,752
無形固定資産		
のれん	12	17,601
ソフトウェア	594	607
その他	66	65
無形固定資産合計	672	18,274
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,214	1 3,129
繰延税金資産	-	281
敷金及び保証金	2,704	2,986
長期預金	2,800	1,300
退職給付に係る資産	86	117
その他	1,362	1,380
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	10,167	9,195
固定資産合計	13,051	31,222
資産合計	56,744	66,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,229	3,260
短期借入金	-	3,500
未払金	5,960	6,353
未払法人税等	1,211	1,208
賞与引当金	796	768
役員賞与引当金	31	32
資産除去債務	-	5
その他	1,071	1,987
流動負債合計	11,301	17,115
固定負債		
役員退職慰労引当金	20	20
退職給付に係る負債	248	267
資産除去債務	871	911
繰延税金負債	90	-
その他	11	12
固定負債合計	1,242	1,211
負債合計	12,543	18,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	998	998
資本剰余金	1,112	1,112
利益剰余金	42,135	43,401
自己株式	592	592
株主資本合計	43,654	44,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	795	139
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	1	2,899
退職給付に係る調整累計額	249	219
その他の包括利益累計額合計	547	2,820
非支配株主持分	-	1
純資産合計	44,201	47,742
負債純資産合計	56,744	66,069

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	81,500	96,188
売上原価	69,359	82,810
売上総利益	12,141	13,377
販売費及び一般管理費	1 7,519	1 9,005
営業利益	4,621	4,371
営業外収益		
受取利息	17	6
受取配当金	25	27
為替差益	-	8
補助金収入	50	-
投資事業組合運用益	17	6
受取手数料	16	17
その他	18	30
営業外収益合計	146	97
営業外費用		
持分法による投資損失	77	93
為替差損	1	-
その他	3	4
営業外費用合計	83	97
経常利益	4,685	4,371
特別利益		
投資有価証券売却益	26	405
特別利益合計	26	405
税金等調整前当期純利益	4,711	4,777
法人税、住民税及び事業税	1,715	1,811
法人税等調整額	95	298
法人税等合計	1,620	1,513
当期純利益	3,091	3,264
非支配株主に帰属する当期純損失( )	10	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,101	3,264

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,091	3,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	671	656
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	-	2,899
退職給付に係る調整額	137	29
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	1,531	2,272
包括利益	3,622	5,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,633	5,537
非支配株主に係る包括利益	10	0

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	998	1,202	41,032	592	42,640
当期変動額					
剰余金の配当			1,998		1,998
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,101		3,101
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		89			89
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	89	1,103	0	1,013
当期末残高	998	1,112	42,135	592	43,654

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	124	-	3	112	16	40	42,697
当期変動額							
剰余金の配当							1,998
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,101
自己株式の取得							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							89
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	671	-	2	137	531	40	490
当期変動額合計	671	-	2	137	531	40	1,503
当期末残高	795	-	1	249	547	-	44,201

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	998	1,112	42,135	592	43,654
当期変動額					
剰余金の配当			1,998		1,998
親会社株主に帰属する当期純利益			3,264		3,264
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,265	-	1,265
当期末残高	998	1,112	43,401	592	44,919

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	795	-	1	249	547	-	44,201
当期変動額							
剰余金の配当							1,998
親会社株主に帰属する当期純利益							3,264
自己株式の取得							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	656	1	2,898	29	2,272	1	2,274
当期変動額合計	656	1	2,898	29	2,272	1	3,540
当期末残高	139	1	2,899	219	2,820	1	47,742

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,711	4,777
減価償却費	879	1,109
のれん償却額	37	434
投資有価証券売却損益(は益)	26	405
引当金の増減額(は減少)	236	28
受取利息及び受取配当金	43	34
支払利息	-	5
持分法による投資損益(は益)	77	93
投資事業組合運用損益(は益)	17	6
売上債権の増減額(は増加)	3,816	693
たな卸資産の増減額(は増加)	66	46
仕入債務の増減額(は減少)	584	368
未払金の増減額(は減少)	615	189
その他	977	682
小計	2,192	6,538
利息及び配当金の受取額	42	40
利息の支払額	-	4
法人税等の支払額	1,644	2,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	590	4,489
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	748	791
無形固定資産の取得による支出	305	305
投資有価証券の取得による支出	-	1,743
投資有価証券の売却による収入	547	837
関係会社株式の取得による支出	30	-
非連結子会社株式の取得による支出	-	43
資産除去債務の履行による支出	30	19
敷金及び保証金の差入による支出	546	273
敷金及び保証金の回収による収入	165	34
定期預金の預入による支出	1,500	500
定期預金の払戻による収入	1,600	2,700
預け金の増減額(は増加)	6,000	14,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 18,593
その他	475	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,323	4,172
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	-	3,500
配当金の支払額	2,001	2,000
自己株式の取得による支出	0	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	120	-
その他	12	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,108	1,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	124
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,840	1,942
現金及び現金同等物の期首残高	21,184	12,343
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,343	1 14,286

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

(株)マックスコム

(株)アイヴィジット

(株)ヴィクシア

(株)ウィテラス

(株)ボイスネクスト

SPi CRM, Inc.

Infocom Technologies, Inc.

当連結会計年度より、SPi CRM, Inc.及びInfocom Technologies, Inc.の株式を取得したため、両社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)ビジネスプラス

盟世熱線信息技术(大連)有限公司

りらいあグローバルシェアードサービス(株)

SPi Global(Nicaragua)Solution,S.A.

CRM US, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当する事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な関連会社の名称

MOCAP Limited

MOCAP Vietnam Joint Stock Company

モバイルセレクト(株)

(株)電通オペレーション・パートナーズ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社5社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる3社のうち、2社は直近の事業年度に係る財務諸表を使用し、1社は3月末日で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SPi CRM, Inc.およびInfocom Technologies, Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

## イ 有価証券

## (イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

## (ロ) その他有価証券

## ・ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

## ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## ロ たな卸資産

## (イ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (ロ) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 4～8年

また、在外連結子会社2社は定額法を採用しております。

## ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

## ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

## ニ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成18年6月22日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。

したがって、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する要支給額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

当社及び在外連結子会社2社は、原則法を採用しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により当連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、金額的重要性がない場合には、発生した連結会計年度の費用として処理することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	200百万円	460百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給与手当	1,791百万円	1,805百万円
臨時勤務者給与手当	675百万円	802百万円
のれん償却額	37百万円	434百万円
賞与引当金繰入額	282百万円	250百万円
退職給付費用	70百万円	90百万円
役員賞与引当金繰入額	31百万円	32百万円

(連結包括利益計算書関係)

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	962百万円	946百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	962	946
税効果額	291	289
その他有価証券評価差額金	671	656
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額		2
組替調整額		-
税効果調整前		2
税効果額		0
繰延ヘッジ損益		1
為替換算調整勘定：		
当期発生額		2,899
組替調整額		-
税効果調整前		2,899
税効果額		-
為替換算調整勘定		2,899
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	200	13
組替調整額	6	52
税効果調整前	193	39
税効果額	56	10
退職給付に係る調整額	137	29
持分法適用会社に対する 持分相当額：		
当期発生額	2	1
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する 持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	531	2,272

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数(株)	当連結会計 年度増加株式数(株)	当連結会計 年度減少株式数(株)	当連結会計 年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,503,040	-	-	69,503,040
合計	69,503,040	-	-	69,503,040
自己株式				
普通株式 (注) 1	582,036	108	-	582,144
合計	582,036	108	-	582,144

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加108株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,033	15	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	964	14	平成27年9月30日	平成27年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,033	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数(株)	当連結会計 年度増加株式数(株)	当連結会計 年度減少株式数(株)	当連結会計 年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,503,040	-	-	69,503,040
合計	69,503,040	-	-	69,503,040
自己株式				
普通株式	582,144	-	-	582,144
合計	582,144	-	-	582,144

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,033	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	964	14	平成28年9月30日	平成28年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,033	利益剰余金	15	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	10,743百万円	14,286百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	700百万円	- 百万円
寄託期間が3か月以内の預け金	2,300百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	12,343百万円	14,286百万円

## 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により新たにSPi CRM, Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と当社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,318	百万円
固定資産	1,693	
のれん	13,629	
流動負債	1,729	
固定負債	2	
同社株主の取得価額	16,909	
同社現金及び現金同等物	699	
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	16,209	

株式の取得により新たにInfocom Technologies, Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と当社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	549	百万円
固定資産	99	
のれん	2,081	
流動負債	144	
固定負債	1	
非支配株主持分	1	
同社株主の取得価額	2,582	
同社現金及び現金同等物	199	
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,383	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは原則として、営業活動によるキャッシュ・フローと内部留保をベースとした財源にて経営を行うこととしており、手元流動性資金を勘案しながら、借入の返済を進めていく方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券に含まれる債券は、満期保有目的で一定以上の格付けを取得した債券を対象とし、また定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しており、信用リスクは僅少であります。投資有価証券に含まれるその他有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、主に外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、顧客からの受託業務ごとに期日及び残高を管理し、約定期限を過ぎた債権については、その原因及び回収予定の把握を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスクの管理

為替変動の市場リスクについては、基本方針、リスク管理方針等に定め、CFO管理の下、担当部署が為替相場の現状及び見通しに基づいた外貨の売買を行うとともに、必要に応じて、先物為替予約取引を行っております。為替リスクの管理状況は、定期的に役員会へ報告しております。

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2 をご参照下さい。 )。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,743	10,743	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,326	13,326	-
(3) 預け金	17,000	17,000	-
(4) 投資有価証券	2,856	2,855	0
(5) 敷金及び保証金	2,694	2,685	9
資産計	46,620	46,610	10
(1) 買掛金	2,229	2,229	-
(2) 未払金	5,960	5,960	-
(3) 未払法人税等	1,211	1,211	-
負債計	9,401	9,401	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

その他有価証券の時価については、取引所の価格によっており、債券は取引銀行から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,286	14,286	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,277	17,277	-
(3) 投資有価証券	1,516	1,499	17
(4) 敷金及び保証金	2,976	2,936	39
資産計	36,056	35,999	57
(1) 買掛金	3,260	3,260	-
(2) 短期借入金	3,500	3,500	-
(3) 未払金	6,353	6,353	-
(4) 未払法人税等	1,208	1,208	-
負債計	14,321	14,321	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券の時価については、取引所の価格によっており、債券は取引銀行から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	326	1,489
投資事業組合出資	31	123
営業保証金	10	10

(注) 1. 非上場株式および投資事業組合出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

なお、非上場株式の連結貸借対照表計上額には、非連結子会社及び関連会社の株式の額が含まれております。

2. 営業保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,743	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,326	-	-	-
預け金	17,000	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	900	-
合計	41,069	-	900	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,286	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,277	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	900	-
合計	31,563	-	900	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,500	-	-	-	-	-
合計	3,500	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	900	899	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	900	899	0
合計		900	899	0

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	900	882	17
	(3) その他	-	-	-
	小計	900	882	17
合計		900	882	17

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,956	814	1,142
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,956	814	1,142
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,956	814	1,142

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額126百万円)及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額31百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	616	407	209
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	616	407	209
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		616	407	209

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,028百万円)及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額123百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	47	26	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	47	26	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	837	405	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	837	405	-

(デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

当社グループは通貨関連取引について為替予約取引を行っておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

## 2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,175百万円	1,357百万円
勤務費用	119	132
利息費用	11	1
数理計算上の差異の発生額	118	15
退職給付の支払額	67	82
新規連結に伴う増加	-	26
退職給付債務の期末残高	1,357	1,418

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,199百万円	1,194百万円
期待運用収益	53	55
数理計算上の差異の発生額	81	27
事業主からの拠出額	76	78
退職給付の支払額	53	63
新規連結に伴う増加	-	32
年金資産の期末残高	1,194	1,268

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,108百万円	1,150百万円
年金資産	1,194	1,268
	86	117
非積立型制度の退職給付債務	248	267
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	162	150
退職給付に係る負債	248	267
退職給付に係る資産	86	117
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	162	150

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	119百万円	132百万円
利息費用	11	1
期待運用収益	53	55
数理計算上の差異の費用処理額	14	29
過去勤務費用の費用処理額	20	22
確定給付制度に係る 退職給付費用	82	131

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	20百万円	22百万円
数理計算上の差異	214	17
合計	193	40

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	214百万円	191百万円
未認識数理計算上の差異	145	127
合計	359	318

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	46%	51%
株式	52	47
その他	2	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	4.5%	4.5%
予想昇給率	5.2%	5.2%

## (9) 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度82百万円、当連結会計年度91百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	243百万円	238百万円
未払事業税	112	145
前受金	56	158
未払事業所税	41	46
未払法定福利費	38	39
資産除去債務	-	1
減価償却超過額	12	12
その他	9	71
小計	496	715
評価性引当額	38	3
計	457	711
繰延税金資産(固定)		
資産除去債務	268	281
減価償却超過額	46	39
退職給付に係る負債	60	63
役員退職慰労引当金	6	6
繰越欠損金	274	311
その他	162	211
小計	818	913
評価性引当額	287	312
計	530	600
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	133	127
退職給付に係る資産	136	130
その他有価証券評価差額金	351	61
計	621	319
繰延税金資産の純額	367	992

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

(SPi CRM, Inc.)

被取得企業の名称 SPi CRM, Inc.

事業の内容 コールセンター並びにバックオフィスサービス

(Infocom Technologies, Inc.)

被取得企業の名称 Infocom Technologies, Inc.

事業の内容 コールセンター並びにバックオフィスサービス

企業結合を行った主な理由

中期計画及びそれに基づく事業戦略において、経営資源の最適化を図りアジア拠点の拡充によるグローバル体制の強化を掲げ、当社グループの事業安定化と拡大の両立を加速させるためであります。

企業結合日

平成28年9月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

SPi CRM, Inc. 100.00%

Infocom Technologies, Inc. 99.64%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## (2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成28年12月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	19,492百万円
取得原価		19,492百万円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 162百万円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

15,710百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(SPi CRM, Inc.)

流動資産	3,318百万円
固定資産	1,693百万円
資産合計	5,012百万円
流動負債	1,729百万円
固定負債	2百万円
負債合計	1,732百万円

(Infocom Technoloies, Inc.)

流動資産	549百万円
固定資産	99百万円
資産合計	648百万円
流動負債	144百万円
固定負債	1百万円
負債合計	145百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 9,103百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高と、取得企業の連結損益計算書における売上高との差額を概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ．当該資産除去債務の概要

BP0センターの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から個別に見積り、割引率は当該使用見込期間に応じて算出し、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ．当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	619百万円	871百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	137	53
時の経過による調整額	12	5
資産除去債務の履行による減少額	24	24
その他増減額(は減少)	126	11
期末残高	871	916

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス事業者として、多様化する顧客ニーズに対し、主力事業の一つであるテレマーケティングサービスに限らず、非音声系サービスを含めた様々なコミュニケーションチャネルの拡充を図っております。

したがって、当社は、BPOサービスの構成要素をお客様企業へのサービス・チャネルと定義し、「コンタクトセンター事業」、「バックオフィス事業」及び「フィールドオペレーション事業」を報告セグメントとしております。

「コンタクトセンター事業」は、電話、メール、Web等の非対面で顧客対応をはじめとしたお客様企業のマーケティング活動を支援するサービスを提供しております。「バックオフィス事業」は、データ入力や加工をはじめ、総務・人事等お客様企業のバックオフィス部門を支援するサービスを提供しております。「フィールドオペレーション事業」は、店頭や訪問等の対面手法を用いて、お客様企業の顧客対応、マーケティングリサーチ、リサーチ活動を支援するサービスです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンタクトセ ンター事業	バックオフィ ス事業	フィールドオ ペレーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,009	11,486	7,004	81,500	-	81,500
セグメント間の 内部売上高又は振替高	47	33	39	120	120	-
計	63,056	11,520	7,043	81,621	120	81,500
セグメント利益	3,218	953	449	4,621	0	4,621
セグメント資産	15,423	2,819	1,447	19,690	37,054	56,744
その他の項目						
減価償却費	759	80	39	879	-	879
のれんの償却額	37	-	-	37	-	37
持分法適用会社への 投資額	35	21	-	56	-	56
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,294	120	57	1,472	425	1,897

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント調整額はセグメント間取引消去額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産37,059百万円およびセグメント間取引消去が含まれております。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンタクトセンター事業	バックオフィス事業	フィールドオペレーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	74,815	14,722	6,649	96,188	-	96,188
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	39	52	98	98	-
計	74,821	14,762	6,702	96,286	98	96,188
セグメント利益	2,799	1,511	61	4,371	0	4,371
セグメント資産	38,640	3,545	1,022	43,208	22,860	66,069
その他の項目						
減価償却費	981	92	35	1,109	-	1,109
のれんの償却額	434	-	-	434	-	434
持分法適用会社への 投資額	40	7	-	47	-	47
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	878	67	6	952	165	1,118

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント調整額はセグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産22,876百万円およびセグメント間取引消去が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コンタクトセンター	バックオフィス	フィールド オペレーション	合計
外部顧客への売上高	63,009	11,486	7,004	81,500

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コンタクトセンター	バックオフィス	フィールド オペレーション	合計
外部顧客への売上高	74,815	14,722	6,649	96,188

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	フィリピン	合計
2,042	1,709	3,752

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	コンタクトセンター	バックオフィス	フィールド オペレーション	全社・消去	合計
当期償却額	37	-	-	-	37
当期末残高	12	-	-	-	12

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	コンタクトセンター	バックオフィス	フィールド オペレーション	全社・消去	合計
当期償却額	434	-	-	-	434
当期末残高	17,601	-	-	-	17,601

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三井物産㈱	東京都 千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接 34.4	出向者の受 入及び社員 の出向等	出向料及び その他の費 用	87	未払金	17

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三井物産㈱	東京都 千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接 34.4	出向者の受 入及び社員 の出向等	出向料及び その他の費 用	84	未払金	14

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 出向者の受入及び社員の出向については、出向に関する協定書に基づき、それぞれ出向料の支払及び受領をしております。
- (2) その他の費用については、市場価格を勘案の上、価格交渉を行い、一般取引先の条件と同様に決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	三井物産 フィナン シャルサー ビス㈱	東京都 千代田区	2,000	ノンバンク			預け金の寄 託	5,000	預け金	17,000
							受取利息	9	未収収益	5

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	三井物産 フィナン シャルサー ビス㈱	東京都 千代田区	2,000	ノンバンク			預け金の回 収	17,000		
							受取利息	0		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	641.34円	1株当たり純資産額	692.68円
1株当たり当期純利益金額	45.01円	1株当たり当期純利益金額	47.36円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,101	3,264
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,101	3,264
期中平均株式数(千株)	68,920	68,920

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成29年4月21日開催の取締役会において、以下のとおり、持分法適用関連会社であるMOCAP Vietnam Joint Stock Companyの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社は、中期経営計画及びそれに基づく事業戦略において、アジア拠点の拡充によるグローバル体制の構築を掲げておりますが、グローバルに展開する当社お客様企業や海外市場展開を図る日本企業に対しアジア太平洋地域にて一貫したサービスとして提供するため、SmartMedia社及びMitsui & Co.(Asia Pacific)Pte.Ltdが保有するMOCAP Vietnam Joint Stock Companyの株式を取得し、子会社化するものであります。

(2) 株式取得の相手先の会社名称

Mitsui & Co.(Asia Pacific)Pte.Ltd.  
SmartMedia Joint Stock Company

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称 MOCAP Vietnam Joint Stock Company  
事業内容 コールセンター及びバックオフィス事業  
資本金 500億ベトナムドン

(4) 株式取得の時期

平成29年6月中(予定)

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 3,200千株  
取得価額 12,654百万ベトナムドン  
取得後の持分比率 85%

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	3,500	0.1	-

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

## 【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に基づくもの	871	70	24	916
計	871	70	24	916

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	22,260	45,530	69,021	96,188
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,339	2,147	3,328	4,777
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	887	1,410	2,185	3,264
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.87	20.46	31.72	47.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	12.87	7.59	11.25	15.65

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,085	9,330
受取手形	84	73
売掛金	9,619	10,311
仕掛品	971	918
貯蔵品	23	21
前払費用	514	484
繰延税金資産	419	619
預け金	17,000	-
未収入金	244	215
その他	24	72
貸倒引当金	11	10
流動資産合計	35,975	22,036
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,729	2,834
減価償却累計額	1,494	1,626
建物(純額)	1,234	1,207
工具、器具及び備品	3,015	3,009
減価償却累計額	2,269	2,375
工具、器具及び備品(純額)	745	634
土地	27	27
その他	11	11
減価償却累計額	0	1
その他(純額)	11	10
有形固定資産合計	2,019	1,879
無形固定資産		
電話加入権	37	37
ソフトウェア	453	486
その他	16	15
無形固定資産合計	507	539
投資その他の資産		
投資有価証券	3,014	2,669
関係会社株式	1,447	20,764
関係会社長期貸付金	702	780
長期前払費用	357	254
繰延税金資産	3	503
長期預金	2,800	1,300
敷金及び保証金	2,551	2,760
保険積立金	971	1,026
前払年金費用	445	426
その他	9	9
貸倒引当金	0	265
投資その他の資産合計	12,303	30,228
固定資産合計	14,829	32,646
資産合計	50,804	54,682

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,655	1,976
短期借入金	-	3,500
未払金	4,884	4,278
未払法人税等	969	949
前受金	70	131
預り金	97	122
賞与引当金	610	600
役員賞与引当金	31	32
資産除去債務	-	5
その他	699	1,012
流動負債合計	9,018	12,609
固定負債		
役員退職慰労引当金	20	20
資産除去債務	806	839
その他	11	9
固定負債合計	837	869
負債合計	9,855	13,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	998	998
資本剰余金		
資本準備金	1,202	1,202
資本剰余金合計	1,202	1,202
利益剰余金		
利益準備金	127	127
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	35,988	36,418
繰越利益剰余金	2,429	2,910
利益剰余金合計	38,544	39,455
自己株式	592	592
株主資本合計	40,153	41,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	795	139
評価・換算差額等合計	795	139
純資産合計	40,949	41,203
負債純資産合計	50,804	54,682

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	64,490	75,124
売上原価	55,337	65,345
売上総利益	9,153	9,779
販売費及び一般管理費	1 5,585	1 6,115
営業利益	3,567	3,663
営業外収益		
受取利息	18	5
受取配当金	25	427
為替差益	-	31
補助金収入	50	-
投資事業組合運用益	17	6
受取手数料	16	16
その他	10	12
営業外収益合計	139	500
営業外費用		
支払利息	0	4
為替差損	1	-
その他	0	1
営業外費用合計	1	5
経常利益	3,704	4,158
特別利益		
投資有価証券売却益	26	405
特別利益合計	26	405
特別損失		
関係会社株式評価損	-	359
貸倒引当金繰入額	-	265
特別損失合計	-	624
税引前当期純利益	3,731	3,939
法人税、住民税及び事業税	1,402	1,439
法人税等調整額	96	409
法人税等合計	1,306	1,029
当期純利益	2,425	2,909

## 【売上原価明細書】

## 1) コンタクトセンター事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費					
1. 従業員給与手当		1,937		2,277	
2. 臨時勤務者給与手当		25,025		27,016	
3. 賞与引当金繰入額		329		351	
4. その他		3,798		4,457	
労務費計		31,091	63.7	34,102	60.2
外注費		11,712	24.0	15,734	27.8
経費					
1. 通信費		570		701	
2. 家賃		2,205		2,570	
3. 減価償却費		499		558	
4. その他		2,698		2,958	
経費計		5,974	12.2	6,789	12.0
合計		48,778	100.0	56,626	100.0
期首仕掛品		854		945	
期末仕掛品		945		875	
コンタクトセンター 事業原価計		48,687		56,696	

## 2) バックオフィス事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費					
1. 従業員給与手当		335		352	
2. 臨時勤務者給与手当		2,773		3,456	
3. 賞与引当金繰入額		56		53	
4. その他		471		569	
労務費計		3,638	54.9	4,432	52.2
外注費		2,234	33.7	3,048	35.9
経費					
1. 通信費		110		120	
2. 家賃		187		274	
3. 減価償却費		50		62	
4. その他		404		544	
経費計		753	11.4	1,002	11.8
合計		6,626	100.0	8,483	100.0
期首仕掛品		26		26	
期末仕掛品		26		42	
バックオフィス 事業原価計		6,626		8,466	

## 3)フィールドオペレーション事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費					
1. 従業員給与手当		0		5	
2. 臨時勤務者給与手当		13		77	
3. 賞与引当金繰入額		0		1	
4. その他		1		12	
労務費計		15	67.1	96	52.8
外注費		7	32.3	72	39.5
経費					
1. 通信費		0		3	
2. 家賃		0		1	
3. 減価償却費		0		0	
4. その他		0		8	
経費計		0	0.6	14	7.7
合計		23	100.0	182	100.0
期首仕掛品		-		-	
期末仕掛品		-		-	
フィールドオペレーション事業原価計		23		182	

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	998	1,202	1,202	127	0	35,748	2,242	38,117
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					0		0	-
別途積立金の積立						240	240	-
剰余金の配当							1,998	1,998
当期純利益							2,425	2,425
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	0	240	186	426
当期末残高	998	1,202	1,202	127	0	35,988	2,429	38,544

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	592	39,726	124	124	39,851
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		1,998			1,998
当期純利益		2,425			2,425
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			671	671	671
当期変動額合計	0	426	671	671	1,097
当期末残高	592	40,153	795	795	40,949

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	998	1,202	1,202	127	0	35,988	2,429	38,544
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩								-
別途積立金の積立						430	430	-
剰余金の配当							1,998	1,998
当期純利益							2,909	2,909
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	430	480	910
当期末残高	998	1,202	1,202	127	0	36,418	2,910	39,455

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	592	40,153	795	795	40,949
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		1,998			1,998
当期純利益		2,909			2,909
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			656	656	656
当期変動額合計	-	910	656	656	254
当期末残高	592	41,063	139	139	41,203

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ.....時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

主な耐用年数は、建物3～15年、工具、器具及び備品4～8年であります。

(2) 無形固定資産

定額法。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務を超過したため、その超過額を前払年金費用として、投資その他の資産に計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により当事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成18年6月22日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給が決議されました。

したがって、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する要支給額であります。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の損益計算書に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度57%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
減価償却費	206百万円	197百万円
従業員給与手当	1,250百万円	1,223百万円
臨時勤務者給与手当	563百万円	703百万円
賞与引当金繰入額	214百万円	193百万円
退職給付費用	48百万円	69百万円
役員賞与引当金繰入額	31百万円	32百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式20,711百万円、関連会社株式53百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,394百万円、関連会社株式53百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	181百万円	183百万円
前受金	0	154
未払事業税	89	122
未払事業所税	34	39
未払法定福利費	29	30
減価償却超過額	12	12
その他	71	75
計	419	619
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式評価損	276	386
資産除去債務	246	257
貸倒引当金	0	81
減価償却超過額	44	38
役員退職慰労引当金	6	6
その他	39	41
計	613	812
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	351	61
前払年金費用	136	130
資産除去債務に対応する除去費用	123	116
計	610	308
繰延税金資産の純額	422	1,122

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	3.5
住民税均等割	1.3	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	-
その他	0.8	3.0
計	35.0	26.1

## (企業結合等関係)

「1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

「1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	1,234	212	0	238	1,207	1,626
	工具、器具及び備品	745	220	-	332	634	2,375
	土地	27	-	-	-	27	-
	その他	11	-	-	1	10	1
	計	2,019	433	0	572	1,879	4,003
無形 固定資産	電話加入権	37	-	-	-	37	-
	ソフトウェア	453	278	0	245	486	570
	その他	16	1	-	1	15	2
	計	507	279	0	247	539	573

(注) 1 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

建物	コンタクトセンター他LAN及び電源工事	85百万円
	コンタクトセンター他内装工事	65百万円
工具、器具及び備品	電話設備	114百万円
	ネットワーク機器	41百万円
	サーバー	21百万円
ソフトウェア	システム構築費用	278百万円

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12	275	12	275
賞与引当金	610	600	610	600
役員賞与引当金	31	32	31	32
役員退職慰労引当金	20	-	-	20

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.relia-group.com/">http://www.relia-group.com/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在において、株主名簿に記載又は記録された単元株式(100株)以上を3年以上継続して保有する株主に、新潟魚沼産コシヒカリ(新米)4kgを毎年11月に贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元株未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第29期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第30期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月5日関東財務局長に提出。

(第30期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月14日関東財務局長に提出。

(第30期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)及び同項第8号の2(子会社取得の決定)に基づく臨時報告書

平成28年7月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書

平成28年9月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書

平成29年4月28日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

りらいあコミュニケーションズ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 裕 之

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているりらいあコミュニケーションズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りらいあコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、りらいあコミュニケーションズ株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、りらいあコミュニケーションズ株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

りらいあコミュニケーションズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 裕 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているりらいあコミュニケーションズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りらいあコミュニケーションズ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。